



BOJ
Reports & Research Papers

2007年7月6日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2007年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2007年7月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
中小企業の収益動向と支出行動の特徴点	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 12
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・・・ 31
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 清水(Tel . 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、すべての地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している。

すなわち、輸出は増加を続けており、設備投資もすべての地域で引き続き増加傾向にあるほか、企業の業況感も多くの地域で良好な水準にあるなど、企業部門は好調さを維持している。また、家計部門については、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向をたどるもとで、底堅く推移している一方、住宅投資は、足もとでは弱めの動きとなっている地域が多い。この間、内外需の増加が続くもとで、生産も増加基調にある。

こうした中、総括判断において、「拡大」としている関東甲信越、東海、近畿と、「回復」方向にあるその他の地域との間で、依然、地域差がみられている。

なお、4月の支店長会議時と比べると、総括判断は、全9地域のうち、6地域で現状維持としている。こうした中で、東北が個人消費の底堅さ等を背景にやや上方修正した一方、東海が人手不足等を背景とする生産活動や設備投資などのスピード調整から、また北陸が個人消費の弱めの動きから、それぞれやや下方修正している。

	07/4月判断	判断の変化	07/7月判断
北海道	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに持ち直している
東北	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかながら着実な回復を続けている
北陸	回復を続けている	⇒	緩やかに回復している
関東甲信越	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	緩やかに拡大している
近畿	拡大を続けている	⇒	拡大を続けている
中国	全体として回復を続けている	⇒	全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	⇒	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	回復を続けている	⇒	回復を続けている

個人消費は、関東甲信越、東海、近畿で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他の地域でも、「底堅く推移」、「持ち直し」あるいは「横ばい圏内」と判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上については、衣料品等で弱めの動きがみられる一方、食料品や身の回り品、高額雑貨等が増加しているとの報告が聞かれている。家電販売は、すべての地域で、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に、引き続き好調に推移している。乗用車販売は、すべての地域で弱い動きが続いている。この間、旅行取扱高は、地域ごとのばらつきはあるものの、総じてみれば堅調に推移している。

前回報告との比較では、東北がやや上方修正した一方、北陸がやや下方修正した。

設備投資は、高水準の企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にあり、製造業における能力増強投資を中心に増加している、との報告が目立っている。

前回報告との比較では、北海道がやや上方修正した。

生産は、ほとんどの地域で、「増加」基調にあると判断している。この間、北海道、四国は緩やかな「持ち直し」あるいは「回復」と判断している。

業種別の特徴をみると、加工業種のうち、電子部品・デバイスは、携帯電話向けでは弱さがみられる一方で、デジタル家電・ゲーム機・自動車向けの好調が多く地域から報告されている。また、一般機械が、半導体製造装置や工作機械等を中心に、増加基調を維持しているほか、輸送機械も輸出向けを中心に、高水準の生産を続けている。素材業種のうち、鉄鋼については、自動車や船舶向け需要の好調等を背景に高水準の生産が続いている地域が多いほか、化学や紙・パルプも高操業を維持している。一方、窯業・土石については、公共投資の減少を主因に低操業が続いているほか、繊維でも弱い動きがみられており、引き続き業種間のばらつきがみられる。

前回報告との比較では、東北がやや上方修正した。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、ほとんどの地域で「改善が続いている」と判断している。もっとも、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から、北海道の「横ばい圏内で推移」まで、地域差は依然として大きい。

所得面は、ほとんどの地域で、緩やかな「増加」あるいは「改善」と判断しているが、中国では「概ね前年並みとなっている」としている。また、北海道では、企業の人件費抑制姿勢が続いていることもあって、「弱めの動き」と判断している。

前回報告との比較では、雇用情勢はすべての地域で判断を据え置いているが、所得面については中国が判断をやや下方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばい圏内の動きが続いている	増加している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている
東北	底堅く推移している	製造業を中心に増加している	増加を続けている	雇用情勢をみると、引き続き改善傾向にある。雇用者所得は、全体として緩やかな改善を続けている
北陸	持ち直しの動きが続いているが、一部に弱めの動きもみられている	製造業を中心に高水準の前年を1割方上回って増加を続けている	引き続き増加している	雇用情勢をみると、引き続き改善傾向をたどっている。雇用者所得は、緩やかながら改善している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	着実に増加している	増加基調にある	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	基調として緩やかに回復している	増加を続けている	総じてみれば増加基調をたどっている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	増加している	増加基調にある	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかに増加している
中国	概ね底堅く推移している	堅調に推移している	増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に増加している	緩やかに回復している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	増加している	緩やかな増加基調をたどっている	雇用情勢は、緩やかに改善している。雇用者所得は、基調としては緩やかに改善している

・地域の視点

「地域の視点」は、話題になっている経済テーマについて、日本銀行本支店・事務所の調査スタッフが企業等のヒアリングを通じて収集したマイクロ情報を取り纏めたレポートです。

中小企業の収益動向と支出行動の特徴点

- 中小企業の収益動向をみると、景気が緩やかに拡大するもとで、総じて改善傾向にあるが、企業間の「ばらつき」は引き続きみられている。
- 業種別にみると、製造業については、内外需の増加を背景とした増収効果やコスト削減への不断の取り組み等から、幅広い業種において改善傾向にあるほか、非製造業についても、製造業に比べ改善度合いは総じて弱めではあるが、運輸等の業種には製造業の好調さが波及しつつある。
- もっとも、大企業と比べると、中小企業の収益改善の動きは鈍い。
この主な背景としては、製造業については、大企業が海外生産や海外からの調達を進めるもとで、厳しい受注環境にあることや、価格支配力を強めている「川上」、「川下」の大手企業に挟まれ利幅の縮小が続いていることが挙げられる。
また、非製造業については、人口の流出に伴う需要の縮小や公共工事の減少といった構造変化のもとで、大手との競合激化（小売、サービス）や、大企業からの受注の減少（建設）に直面しており、多くの中小企業が大企業に比べて劣勢にある。
さらに、地域差はあるものの、業種を問わず中小企業の人材確保が困難化しており、事業の継続に支障が生じたり、業容拡大のボトルネックとなっている先も散見される。
- このように中小企業を巡る経営環境は厳しく、収益力の強化は容易ではないが、明確な経営戦略を持ちそれを遂行する余力のある一部の先では、コスト削減策を超えた様々な施策に取り組み、奏効する事例もみられつつある。これらの施策の内容としては、製造業では、技術力の維持・強化、大企業との関係強化、事業連携等が多い。また、非製造業では、販路拡大、商品やサービスの高付加価値化が目立つ。また、業種を問わず、事業分野拡大の動きもみられている。
一方で、こうした施策を実施するだけの余力がない先においては、手詰まり感が強く、最終的には、倒産や自主廃業を余儀なくされるケースもみられていることから、収益面における中小企業間の「ばらつき」は、幾分広がりつつあるとみられる。
- この間、中小企業のキャッシュフローは、全体として増加しているとみられるが、債務返済や内部留保の積み上げを優先する姿勢を崩していない先が多い。他方、収益好調な一部の先を中心に、さらなる収益強化に向け設備投資を積極化させたり、M&Aを活用しているほか、人材繋留の観点から雇用面での支出を増やす動きもみられる等、支出行動についても、中小企業間で差異がみられつつある。

(1) 全体感・業種別動向

中小企業の収益動向をみると、景気が緩やかに拡大するもとの、総じて改善傾向にあるが、企業間の「ばらつき」は引き続きみられている(参考図表(1) < 10 ~ 11 頁を参照 >)。

業種別にみると、製造業については、内外需の増加を背景とした増収効果やコスト削減への不断の取り組み等から、幅広い業種において改善傾向にあるほか、非製造業についても、製造業に比べ改善度合いは総じて弱めではあるが、運輸等の業種には製造業の好調さが波及しつつある(参考図表(2))。

製造業については、業況が好調な大企業からの受注増加をはじめ、内外需の増加を背景とした増収効果やコスト削減への不断の取り組み等から、濃淡はあるものの幅広い業種(鉄鋼、非鉄、一般機械、金属、電気機械、精密機械、輸送用機械等)で改善傾向にある(釧路、札幌、青森、仙台、前橋、金沢、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、松山、福岡などの支店、本店・調査統計局<以下、本店>)。

もっとも、足もとについては、輸送用機械や一般機械等の需要が頭打ちとなる中で、原材料価格上昇の転嫁が一部にとどまっていること等から、収益の改善テンポの鈍化を指摘する声も窺われる(札幌、静岡、名古屋、大阪などの支店)。

非製造業についても、製造業に比べ改善度合いは総じて弱めではあるが、大都市圏を中心とした小売・サービス・不動産や、観光好調を映じた関連業種(飲食、宿泊、小売、運輸)において改善がみられている(京都、大阪、那覇などの支店、本店)。さらに、荷動きの活発化、建設機材のリース需要の増加、機械関連部品の販売増等に伴い運輸やリース、卸売で改善がみられる等、製造業の好調さが波及しつつある(金沢、静岡、名古屋、大阪、神戸、広島、大分などの支店)。

なお、各社が取り組むコスト削減策には広がりが見られている。例えば、人件費の削減(非正規社員や再雇用者等の活用)、調達先や調達方法の見直し(安価な外国製品の採用や集中購買)、原材料投入量の削減、外注部品の内製化、取引慣行の見直し(現金決済比率の引き上げ等)、取引金融機関の見直し等、これまで以上に踏み込んだ多岐に亘る内容が多い(各店)。

この間、地域別にみると、北海道、東北、山陰、四国、九州の一部の地域において、回復の弱さが指摘されている(参考図表(3))。これは、需要旺盛な輸出産業等の集積が相対的に進んでいないこと、公共工事依存度が高いこと、県外の大型小売店の参入により競争が激化していること等が背景との見方が多い(釧路、札幌、函館、青森、秋田、仙台、松江、高知、長崎、熊本、鹿児島などの支店)。

(2) 大企業と比べた収益改善の鈍さとその背景

もっとも、大企業と比べると、中小企業の収益改善の動きは鈍い(参考図表(4))。

この主な背景としては、製造業については、大企業が海外生産や海外からの調達を進めるもとの、厳しい受注環境にあることや、価格支配力を強めている「川上」「川下」の大手企業に挟まれ利幅の縮小が続いていることが挙げられる(参考図表(5)(6))。

海外生産等、グローバル化戦略を推進する大企業(輸送用機械、電気機械等)においては、世界の企業の中から、品質・コスト・納期等の観点から最適な先に集中発注する姿勢を強めており、中小企業は、新興国企業等との競争の中で厳しい受注環境にある(福島、前橋、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、広島、下関、北九州などの支店、本店)。

また、川中に位置する業種（電子部品、電気機械等）では、価格支配力を強めている大手素材メーカー（鉄鋼、化学等）からの仕入価格の引き上げには応じざるを得ない一方、セットメーカーや大手量販店からの値下げ要請が強く、利幅が縮小している先が多い（京都、大阪、大分などの支店、本店）。

非製造業については、人口の流出に伴う需要の縮小や公共工事の減少といった構造変化のもとで、大手との競合激化（小売、サービス）や、大企業からの受注の減少（建設）に直面しており、多くの中小企業が大企業に比べて劣勢にある。

人口流出、少子化といった地域の構造問題を抱え、オーバーストア状態にある小売業界では、一部の県外大手の新規出店先が高い集客力をみせる一方、地方都市の商店街や中小スーパーは大幅な売上減に見舞われている先が多い（秋田、名古屋、神戸、松江、下関、松山、福岡、大分、長崎、熊本などの支店、本店）。また、安値の海外製品（中国製の水産加工品等）の流入による競争激化もみられる（函館などの支店）。

サービス（ホテル・旅館）でも、大規模改装や激安価格による顧客囲い込みを展開する大手資本との競合が強まる中、中小企業は総じて劣勢にある（大阪などの支店、本店）。

建設では、大企業からの受注も含めた仕事量の減少に加え、入札制度改革や改正独禁法施行による利幅の縮小に見舞われている。民間工事へのシフトも容易ではないほか、原材料価格の高騰や人件費の上昇もボディーブローのように収益を下押ししている（札幌、函館、青森、仙台、福島、新潟、大阪、広島、福岡、長崎、熊本、鹿児島、那覇などの支店）。

さらに、地域差はあるものの、業種を問わず中小企業の人材確保が困難化しており、事業の継続に支障が生じたり、業容拡大のボトルネックとなっている先も散見される。

例えば、優秀な人材が確保できないことを理由に増投資を見送る動きや、大企業による人材引き抜きから収益機会を逸失しているといった事例も少なくない。また、零細企業の中には、事業継続に必要な最低限の人材も確保できず、大手との取引関係を打ち切られる先さえみられる（静岡、名古屋、北九州などの支店、本店）。

（3）中小企業の収益強化策

このように中小企業を巡る経営環境は厳しく、収益力の強化は容易ではないが、明確な経営戦略を持ちそれを遂行する余力のある一部の先では、コスト削減策を超えた様々な施策に取り組み、奏効する事例もみられつつある（主な報告店名を含め付表<8~9頁>を参照）。これらの施策の内容は、次のとおり。

技術力の維持・強化：競争力のある技術やノウハウを既に有している企業では、研究開発投資の実施等により、陳腐化を回避する取り組みを継続・強化している。

大企業との関係強化：大企業のニーズを肌理細かく汲み取ることにより、取引関係の強化に取り組んでいる（製品高度化の提案力、短納期・多品種少量生産体制の確立等）。

事業連携・産学連携：従来は、他社との連携について、「技術・ノウハウの流出に繋がる」と否定的に捉える経営者も少なくなかったが、行政の支援や金融機関によるビジネス・マッチングへの取り組み等もあって、例えば、技術に優れた企業と量産設備を有する企業との間の連携や、企業と大学による共同研究が進んでいる。

販路拡大：出店余力のない先においても、インターネット販売等により域外需要の獲得に注力している。また、国内需要の頭打ちを睨み、海外販路の拡大にも取り組んでいる。

商品・サービスの高付加価値化：消費者ニーズを的確に掴んだ独自性のある商品・サービスの開発・提供に取り組んでいる。

事業分野の拡大：新規事業への進出、需要の先細りを睨んだ事業転換、海外展開の強化等の動きがみられている。なお、こうした事業の拡大に当たっては、設備投資のほか、M & A（企業や事業の合併・買収）を活用するケースが増加しつつある。

一方で、こうした施策を実施するだけの余力がない先においては、手詰まり感が強く、最終的には、倒産や自主廃業を余儀なくされるケースもみられていることから、収益面における中小企業間の「ばらつき」は、幾分広がりつつあるとみられる（釧路、福島、横浜、金沢、大阪、神戸、松山、長崎、那覇などの支店、参考図表(7)(8)）。

特に、零細企業では、新たな施策を打ち出す余力やコスト削減余地にも乏しく、ジリ貧となっている先が多い。また、後継者難もあって事業拡大への意欲の低い先も少なく、結果として倒産や自主廃業を余儀なくされる事例も多い（横浜、大阪などの支店）。

(4) 支出行動の特徴点

この間、中小企業のキャッシュフローは、全体として増加しているとみられるが、債務返済や内部留保の積み上げを優先する姿勢を崩していない先が多い。他方、収益好調な一部の先を中心に、さらなる収益強化に向け設備投資を積極化させたり、M & Aを活用しているほか、人材繋留の観点から雇用面での支出を増やす動きもみられる等、支出行動についても、中小企業間で差異がみられつつある（参考図表(9)(10)）。

中小企業においては、債務返済や内部留保の積み上げを優先する先が、依然、多い。これは、大企業に比べ、なお高水準の債務を抱えるもとで、金利上昇に伴う返済負担増を回避するとともに、今後における金融機関の貸出スタンスの変化に対する不安感を払拭するとの狙い（札幌、松本、神戸、下関、高松、高知、福岡、大分、熊本、鹿児島などの支店）や、経営が悪化した場合の備えを厚くしておきたいとの判断（福島、前橋、新潟、金沢、岡山、高知、鹿児島などの支店、本店）を挙げる向きが多い。

設備投資については、あくまでキャッシュフローの範囲内にとどめるとする先が多く、大幅な借入増を伴う投資に踏み切る先は少ない（横浜、松本、名古屋、大阪、下関、大分などの支店）。

M & Aについては、増加傾向にあり、ここへきて地方圏にも広がりつつある（釧路、仙台、横浜、岡山、下関、高松、松山などの支店、本店）。

雇用面については、人材繋留や定着率向上のため、収益好調先を中心に、賃上げや賞与の引き上げ、さらには福利厚生施設建設のための支出がみられている（札幌、秋田、仙台、前橋、金沢、静岡、下関、高松、北九州、福岡、那覇などの支店、本店）。一方で、雇用情勢の回復が鈍い地域では、引き続き支出は抑制的なスタンスにある（函館、青森、松江などの支店）。

事例は少ないが特徴的なものとして、営業力を補完するための広告宣伝費、大企業との関係強化を企図した接待交際費等を積み増す動きがみられる（秋田、下関、高松などの支店）。なお、株主還元（配当増等）は、一部の上場中小企業を除き殆どみられない。

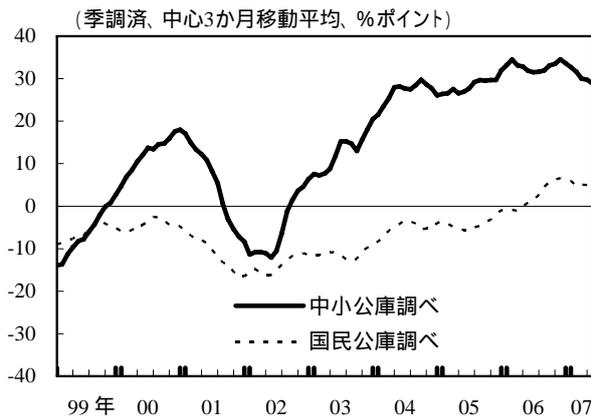
以 上

< 特徴的な収益強化策 >

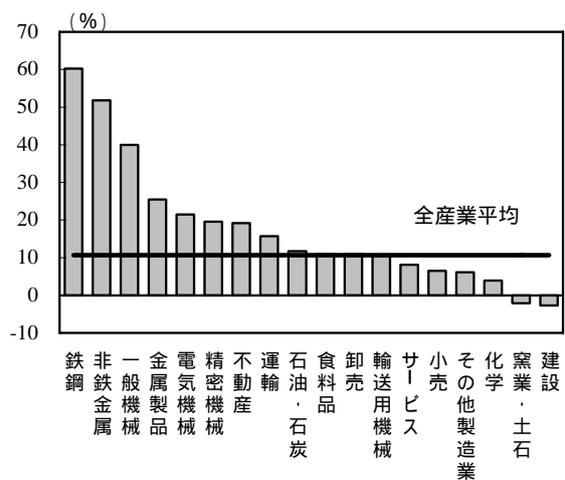
収益強化策		具体的な事例
製造業	技術力の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> 国内トップシェアを有しているメーカー等では、自社製品の競争力を維持・強化するため、最新機械の購入等を含め研究開発投資を積極的に実施している先がみられている（金沢、高松） 今後の環境規制強化が見込まれる中、電線メーカーでは、先行者メリットを獲得すべく、環境に配慮した代替素材等の研究開発を進めている（大阪） 廃棄物処理業者が、石炭の代替燃料として安価な固形燃料を開発し、製紙メーカー等への納入量を増やしている（広島）
	大企業との関係強化	<ul style="list-style-type: none"> 下請メーカーでは、多能工の育成に注力することで、大企業からの試作品開発要請に対する対応力・提案力を強化している（京都、本店） 大手機械メーカーの協力企業では、CAD/CAM 導入等によって高品質な金型の短期供給体制を構築し、スピードが重視される試作用金型の受注にも成功している（神戸）。 大企業では、環境問題への対応からグリーン調達を進めているが、各社が求める様々な品質水準に肌理細かく応えることで、取引基盤を拡大している（本店） 産業用抵抗器メーカーでは、大手が不得手とする小ロット生産に特化し、技術的に量産が難しいハイブリッドカー向け抵抗器等の受注を獲得している（青森）
	事業連携 産学連携	<ul style="list-style-type: none"> 自社開発商品の量産や販路拡大のため、異業種の企業（製造、卸売）が連携している（下関） 繊維の生産工程は、「紡績、撚糸、染色、織、仕上げ・加工」の5つから成るが、これが一つでも欠けると産地として立ち行かなくなるため、地場繊維業者間での連携を強めている（名古屋） 養殖業者では、地元漁業関係者の協力のもと、養殖が困難とされてきた高級キャビアの生産に成功している（仙台） 運輸では、大学との共同研究により、燃費の良いバイオディーゼル燃料を開発している（秋田）
非製造業	販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 小売業者では、地元食材や特殊サイズの婦人服等のインターネット販売を強化することで、域外需要の獲得に成功している（函館、仙台、大分） 観光客需要の伸び悩みに直面する観光関連業者では、郷土品を首都圏のアンテナショップ等で販売し、販路拡大とともに PR 強化を図っている（仙台） 酒造組合では、少子化やライフスタイルの変化等に伴う国内需要の頭打ちを懸念し、中国や台湾における物産展等への積極的な出展を行うなど、新規市場開拓を進めている（那覇）
	商品・サービスの高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> タオル卸業者では、廉価な中国製品の流入に伴う売上の減少に直面する中、商品企画を感性の鋭い女性に任せ、デザイン性や肌触り、品質等にこだわった商品を開発・提供することで、自社製品に対する需要の掘り起こしを図っている（大阪） 食品スーパーの中には、元寿司職人の採用により従業員の調理技術を向上させたり、独自のレシピの開発により加工食品の商品力を高める等、他社との差別化を図っている先がみられている（本店） 住宅メーカーでは、使用原料の産地の指定も可能とするなど、多様化する顧客ニーズに対応した、完全オーダーメイド型の住宅を提供している（広島）

収益強化策		具体的な事例
事業分野の拡大（製造業・非製造業）	新規事業への進出	<ul style="list-style-type: none"> 九州北部の金属や半導体関連企業では、自動車工場の集積が進む中で、長期安定的な取引先の獲得に向け、自動車向け部品の製造を強化している（北九州、大分）。 一般機械メーカーの中には、大手取引先からの値下げ圧力の強い半導体や液晶パネル製造装置向けから、利幅の大きい太陽電池パネル製造装置にシフトする先がみられている（横浜）。 繊維関連メーカーでは、伝統産業向けの自社技術を応用し、電子機器などにも使用できる製品を開発したうえで、自社製品の新しい使い方の提案等を行いつつ、業容を拡大している（京都）。 倉庫業者では、顧客の要望に応じて、保管業務だけでなく在庫管理から製商品の配送まで一貫したサービスを開始した（岡山）。 青果卸業者では、卸売市場の規制緩和を受け、食品の加工から配送までを一括して行うことで、食品スーパーとの直接取引を拡大させている（釧路）。 金属加工メーカーでは、自社用に開発した省電力に強みのある生産管理システムを他社に販売し、新たな収益の柱としている（横浜）。 医療法人では、高齢化社会を展望してグループホーム事業への進出を計画している（熊本）。 副収入の確保を企図して、遊休地にマンション等を建設したうえで、不動産賃貸事業に参入する事例がみられる（前橋、新潟、神戸、高松、松山）。
	需要の先細りを睨んだ事業転換	<ul style="list-style-type: none"> 魚群探知機・漁業機械メーカーでは、水産業が衰退していく中で、需要の先細り懸念を背景に、長年培ってきた技術を応用し、半導体メーカーや研究機関向けの製品の取扱いを開始した（函館、名古屋）。 写真のデジタル化が進む中、フィルム現像向けの有機化合物の需要縮小を懸念する化学メーカーでは、自社技術を転用し、需要が見込める健康食品市場へ参入した（京都）。 建設業者では、安定的な収益源の確立を企図して、首都圏等でのホテル経営や不動産賃貸業に参入する先がみられている（松本）。また、農業や介護・福祉事業、環境ビジネスへ参入する動きもみられている（仙台、福島、新潟、松山、那覇）。 厳しい価格競争に直面するガソリンスタンド等では、本業での収益確保が困難化してきたため、フランチャイズ事業に参入した（下関、那覇）。
	海外展開の強化	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品や電気機械メーカー等では、東南アジアでの需要獲得や大手出先への供給力強化を企図して、中国やベトナムにおいて新工場の建設を進めている（福島、静岡、神戸、広島、松山、高知）。 精密機器メーカーでは、アジアでの販路拡大に向け、インド事務所を開設した（静岡）。 農業関連企業では、国内需要が伸び悩む中、香港等での事業展開に向け、拠点整備を進めている（本店）。

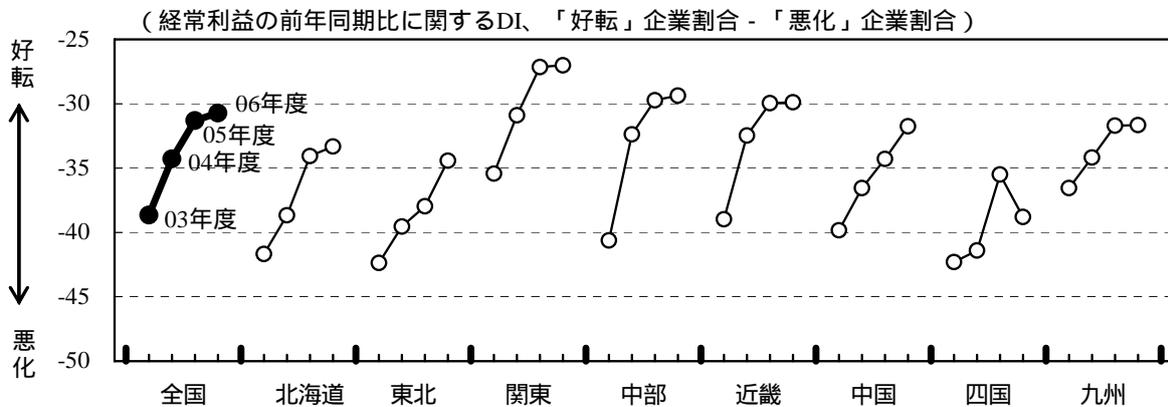
(1) 中小企業の収益動向
(「黒字」企業割合 - 「赤字」企業割合)



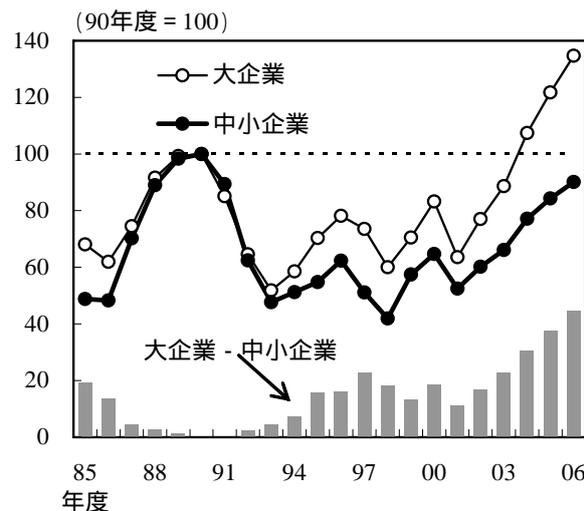
(2) 中小企業の業種別・収益動向 (短観、
経常利益の平均伸び率 < 03 ~ 06年度 >)



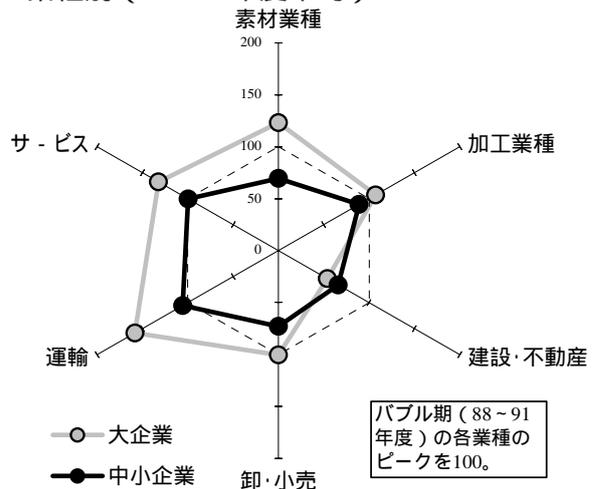
(3) 中小企業の地域別の収益動向 (中小企業基盤整備機構、全産業、年度平均)



(4) 企業規模別の収益動向 (短観、経常利益)
全産業



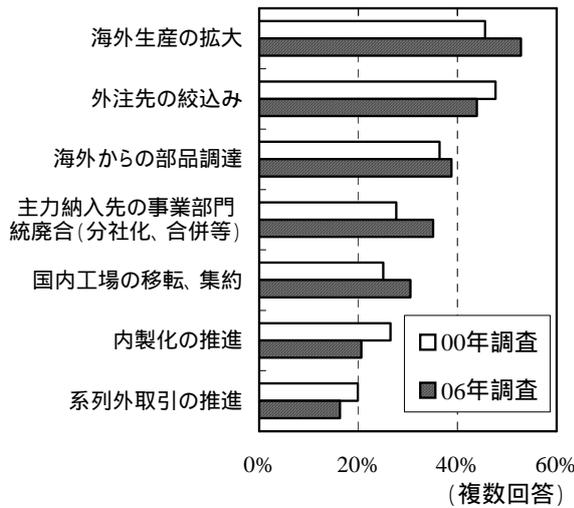
業種別 (03 ~ 06年度平均)



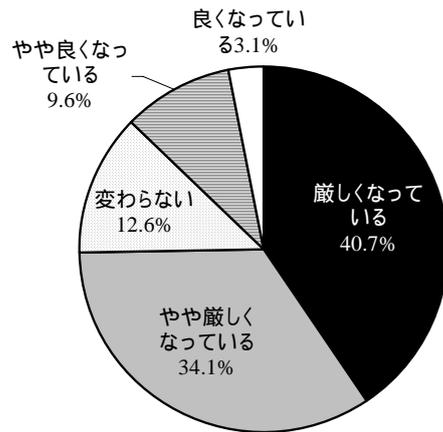
- (注) 1. (1)において、調査対象に占める製造業のウェイトは、中小企業景況調査(中小公庫)が約2/3、全国小企業月次動向調査(国民公庫)が約1/5となっている。
2. (4)については、調査対象企業等の見直しを実施した03年12月調査以前(すなわち、02年度以前の前年度比)の計数は、03年度以降と連続しない。なお、におけるバブル期のピークは、88年度(中小:卸・小売)、89年度(大:素材、中小:建設・不動産、運輸)、90年度(大:加工、卸・小売、運輸、サービス、中小:素材、加工、サービス)、91年度(大:建設・不動産)。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

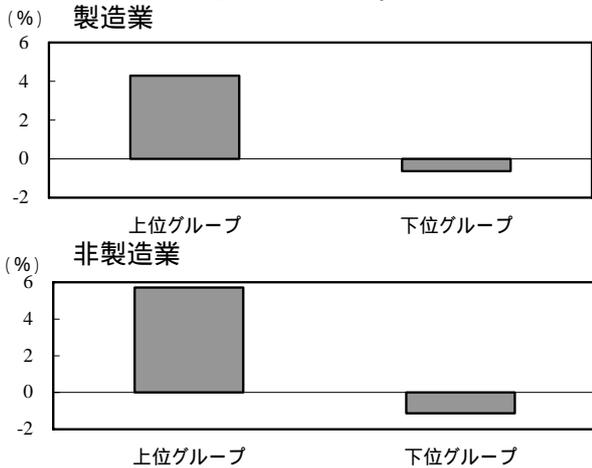
(5) 過去5年間における主力納入先の経営戦略の変化（商工中金、06年度、一部抜粋）



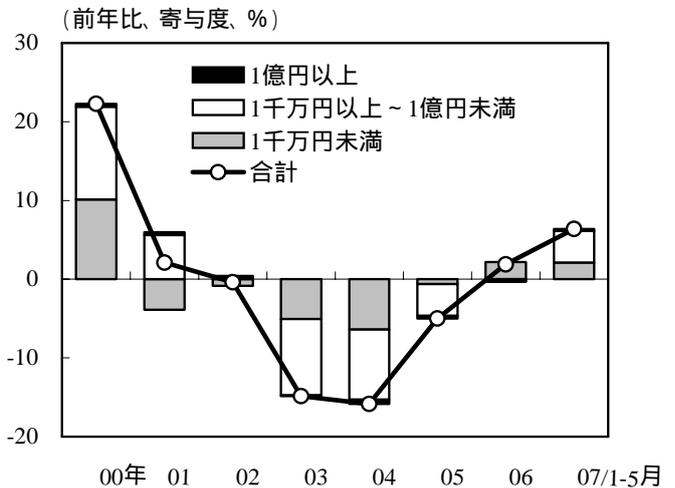
(6) 過去5年間における採算面から見た受注単価の変化（商工中金、06年度）



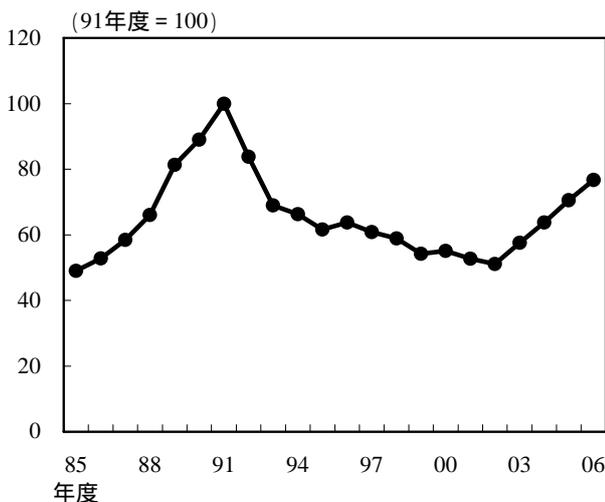
(7) 中小企業間の収益のばらつき（中小企業庁、売上高経常利益率、04年）



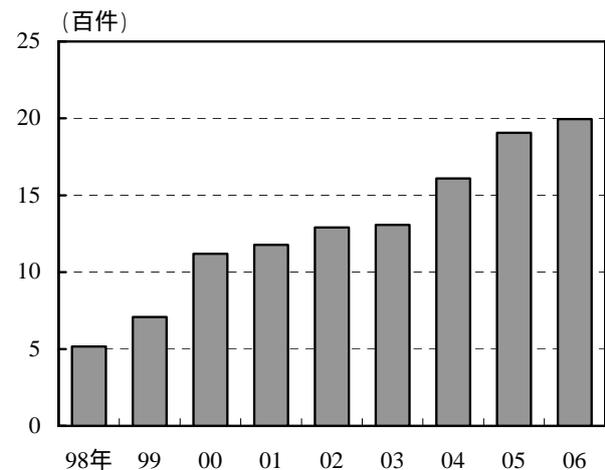
(8) 資本金規模別の倒産動向（件数）



(9) 中小企業の設備投資動向（短観、全産業）



(10) 未上場企業が当事者となるM&A件数の推移



(注) 1. (7)は、中小企業庁「中小企業の財務指標」に掲載されているCRD（中小企業信用リスク情報データベース）のデータにおける売上高経常利益率を、上位・下位50%にグループ分けし、企業数に基づき加重平均した。
 2. (9)は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を除くベース。なお、調査対象企業等の見直しを実施した03年12月調査以前（すなわち、02年度以前の前年度比）の計数は、03年度以降と連続しない。
 (資料) 商工中金「中小機械・金属工業の構造変化に関する実態調査」（2006年度）、中小企業庁「中小企業の財務指標」、東京商工リサーチ「倒産月報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、レコフ「MARR」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	13
東北	仙台支店	15
北陸	金沢支店	17
関東甲信越	調査統計局（本店）	19
東海	名古屋支店	21
近畿	大阪支店	23
中国	広島支店	25
四国	高松支店	27
九州・沖縄	福岡支店	29

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にある一方、設備投資は増加している。この間、個人消費、住宅投資は横ばい圏内の動きが続いている。こうした中で、生産は緩やかに持ち直しているが、雇用・所得は横ばい圏内で推移している。

企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、食料品を中心に能力増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、卸小売業等で投資を積み増す動きがみられている。

個人消費は、横ばい圏内の動きが続いている。

大型小売店の売上高は、天候不順等から初夏物商品を中心に伸び悩んでいる。耐久消費財についてみると、家電販売が薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は一部に新車投入効果がみられるものの、全体としては低調に推移している。

この間、来道者数をみると、前年の新規参入に伴う航空運賃の低下を受けた客数増の反動から、足もと幾分弱めの動きとなっているが、大型連休中の入込みは好調に推移した。

住宅投資は、横ばい圏内の動きが続いている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲が低水準であった前年の反動から増加しているものの、貸家が減少していることから、全体としては横ばい圏内の動きが続いている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、自動車部品では国内向け乗用車販売の不振を背景に増勢を幾分弱めているものの、輸出用自動車向けを中心に高水準の生産を維持しているほか、鉄鋼でも自動車関連受注の好調を背景に高水準の生産となっている。また、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで高めの操業となっているほか、電子部品では携帯電話向けを中心に生産水準を引き上げる動きがみられる。この間、建設関連資材では都市部での民間需要向けを中心に持ち直しの動きがみられる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率は、新規求人数が卸小売業、建設業を中心に減少していることなどから、やや低下している。一方、新卒者（高校生）の道内求人倍率は、前年を上回っている。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが続いていることもあって、弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリン価格上昇の影響などから、足もと前年並みの水準となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、個人向けと地方公共団体向けが前年を上回っているものの、法人向けが減少したため、前年並みで推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、地域差がみられるものの、緩やかながら着実な回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は減少傾向にあるものの、設備投資は製造業を中心に増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。また、住宅投資は均してみれば前年並みで推移している。こうした中、生産が増加を続けているほか、雇用情勢も改善傾向にある。

この間、企業の業況感は、製造業を中心に足もとは幾分悪化しているものの、先行きは改善を見込んでいるほか、2007年度の事業計画は底堅いものとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で大型工事の発注がみられるものの、予算規模縮小を背景に減少傾向にある。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

6月短観(東北地区)における2007年度設備投資計画をみると、能力増強投資等を計画している製造業を中心に増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店売上高は、気温の上昇もあって夏物衣料品の販売が堅調なほか、海外ブランド品は値上げの影響が引き続きみられているものの新製品投入効果から幾分持ち直してきており、全体として底堅い動きとなっている。スーパーでは、夏物衣料品の販売が堅調となるなど、持ち直し傾向を維持しているほか、家電販売も薄型テレビや高付加価値の白物家電、ゲーム機を中心に堅調に推移している。一方、乗用車販売は小型車を中心に前年を下回って推移している。この間、観光をみると、旅館や旅行代理店では、夏休み期間中の予約状況が良好となっている。

住宅投資は、均してみれば前年並みで推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は増勢が鈍化しているものの、分譲は高水準の供給が続いており、均してみれば前年並みで推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加を続けている。

主要業種別にみると、電気機械は、デジタル家電やゲーム機、自動車搭載部品を中心に増加傾向をたどっている。一般機械は、半導体製造装置等を中心に高水準の生産を維持している。輸送機械は、完成車、自動車部品とも海外の好調な需要を背景に高操業を維持している。鉄鋼は、民間案件（マンション等）向けが好調なほか、自動車向けも高操業を続けている。食料品は、清涼飲料が増加しているほか、水産缶詰も青魚製品を中心に好調な生産を維持している。この間、紙・パルプや合板も高操業を続けている。一方、窯業・土石は、一部で民間案件（マンション等）向け需要等がみられるものの、全体としては低操業を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産の増加や大型小売店の新規出店等を映じて有効求人倍率は緩やかな上昇基調となっており、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、製造業が増加傾向にあるほか、非製造業も基調としては前年比マイナス幅が縮小しており、全体として緩やかな改善を続けている。この間、夏季賞与については、幾分明るさがうかがわれている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数が低水準で推移しているほか、負債総額も前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、法人向けが引き続き前年を下回っている一方、個人向けは住宅ローンを中心に堅調に推移していることから、全体では前年並みとなっている。この間、貸出金利は、緩やかな上昇が続いている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、設備投資は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を続けており、輸出も増加傾向をたどっている。また、個人消費は持ち直しの動きが続いているが、一部に弱めの動きもみられている。住宅投資、公共投資はともに前年を下回っている。

こうした中、生産は引き続き増加しているほか、雇用・所得面も改善傾向をたどっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・市町村の発注減少から、前年を幾分下回っている。

輸出は、電気機械、一般機械、繊維を中心に増加傾向をたどっている。

設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を1割方上回って増加を続けている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているが、一部に弱めの動きもみられている。

百貨店・スーパーの販売については、春先以降、気温の低下等から弱めの動きがみられたが、このところ食料品や一部高額品の売れ行きが好調に推移するなど、持ち直しの動きがみられている。また、家電はデジタル家電や白物家電等を中心に総じて高水準の販売が続いており、旅行取扱状況も堅調に推移している。こうした中、乗用車販売は、小型車を中心に前年を下回っている。

なお、温泉地の宿泊状況をみると、能登半島地震による風評被害もあって、能登地区の旅館、ホテルを中心に、前年を下回って推移している。

住宅投資は、前年を1割方下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）をみると、引き続き増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）は携帯電話関連の一部で伸び悩んでいるものの、デジタル家電関連が増加傾向にあることから、全体として緩やかに増加している。また、一般機械（建設機械、工作機械等）も旺盛な海外需要を背景に増加を続けているが、生産能力の限界に近づきつつあることから増加テンポは幾分緩やかになっている。なお、化学や鉄鋼・非鉄は高水準の生産が続いている。こうした中、金属製品（アルミ建材）はやや弱含んでおり、繊維もここへきて弱含みに転じている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しているほか、常用労働者数も前年を上回って推移するなど、引き続き改善傾向をたどっている。

雇用者所得は、雇用者数の増加等を背景に、緩やかながら改善している。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、住居（家賃等）、光熱・水道（電気代等）の下落などから前年を幾分下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金、公金預金ともに、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年割れとなったものの、個人向けおよび地方公共団体向けが引き続き増加基調をたどっていることから、全体として前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、公共投資は、足もと横ばいとなっているが、基調としては減少している。一方、輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しているほか、設備投資も企業収益が高水準で推移する中で、着実に増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は緩やかな増加基調にある。こうした中、住宅投資は横ばい圏内で推移している。このような需要動向を受けて、生産は増加基調にある。

この間、企業の業況感は、良好な水準にある。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、足もと横ばいとなっているが、基調としては減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、足もとでは、大型工事の発注を受けて、横ばい圏内となっているが、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、基調としては減少している。

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加している。

地域別にみると、東アジア、EU向けを中心に増加している。

品目別にみると、半導体等電子部品や通信機等が増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、運輸業等を中心に増加している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数が弱めの動きを続ける一方、家電販売は増加している。また、百貨店・スーパー売上高についても、百貨店を中心に底堅く推移しているほか、ショッピングセンターの販売額をみても、増加基調にある。こうした中、サービス消費の動向をみると、外食産業売上高やホテル客室稼働率は、堅調に推移している。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善を続けている。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きで推移してきたが、足もとでは弱めの動きとなっている。貸家は高めの水準で推移している。分譲は、振れを伴いつつも概ね横ばいとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

主要業種別にみると、加工業種では、輸送機械が減少しているものの、情報通信機械が増加しているほか、電子部品・デバイスも底堅く推移している。この間、素材業種では、鉄鋼が幾分減少している一方、窯業・土石がやや増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、高水準を維持している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は小口案件を中心に増加しているものの、負債総額は落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金は減少が続いているものの、個人預金は堅調に推移しており、全体としても増加している。

貸出動向をみると、個人向けの堅調な動きを背景に、前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、住宅投資は全体として減少しているが、好調な企業収益を背景に、設備投資が増加を続けているほか、雇用・所得も改善を続けており、そのもとで、個人消費は基調として緩やかに回復している。この間、公共投資は下げ止まっている。一方、輸出は、米国の自動車販売の減速等を反映してこのところ幾分鈍化しているが、全体として緩やかな増加を続けている。こうした需要動向を受けて、生産は、足もと一服しているが、総じてみれば増加基調をたどっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、一部の地方公共団体等で投資を積み増す動きがみられていることから、下げ止まっている。

輸出は、米国の自動車販売の減速等を反映してこのところ幾分鈍化しているが、全体として緩やかな増加を続けている。品目別にみると、工作機械が緩やかに増加しているほか、自動車・同部品、二輪車・同部品、ICパッケージが高水準で推移している。

設備投資は、増加を続けている。製造業では、主力の自動車、電気機械等を中心に増加している。非製造業では、電力、運輸等が投資を積み増しており、全体でも増加している。

個人消費は、基調として緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は前年並みで推移している。また、家電販売はパソコン等が弱めとなっているが、デジタル家電等は好調となっている。一方、乗用車販売台数は弱めの動きを続けている。この間、旅行取扱高は前年を幾分下回っている。

住宅投資は、全体として減少している。新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲戸建は底堅く推移しているものの、貸家、分譲マンションが減少している。

2．生産

生産(鉱工業生産)は、輸出の増勢鈍化を反映して足もと一服しているが、総じてみれば増加基調をたどっている。主要業種別にみると、工作機械が緩やかに増加しているほか、自動車・同部品、二輪車・同部品、電子部品・デバイスが高水準の生産を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

この間、雇用者所得は、改善している。

4．物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を幾分下回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、全体としては落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも設備・運転資金需要が緩やかに増加しているが、このところ増勢が一服している。この間、貸出金利をみると、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。雇用情勢は改善を続けており、個人消費は全体として緩やかに増加している。他方、公共投資は減少基調にある。こうした需要動向を反映して、生産は増加基調にある。この間、企業の業況感は、引き続き良好である。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少基調にある。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

5月の輸出をみると、米国向けでは建設機械などが弱めの動きとなっているが、その他地域向けでは、電気機器、化学などが増加した。

設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。

すなわち、製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、全体として緩やかに増加している。

5月は、百貨店の売上高が衣料品を中心に弱めの動きとなったが、スーパーの売上高は飲食料品を中心に増加した。家電販売は、携帯電話、ゲーム機やエアコンを中心に、増勢を持続している。また、旅行取扱高は堅調に推移している。他方、乗用車販売は弱い動きが続いている。

住宅投資は、一進一退の動きとなっている。

5月の住宅着工は、4月減少の後、分譲や貸家を中心に前年を上回った。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善が続けている。
雇用者所得は、緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を下回って推移している。これは、地域金融機関で、住宅ローンや不動産関連等の貸出が増加している一方で、大手銀行で、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きなどから、貸出が減少していることによるものである。

預金金利は、市場金利の上昇を受け、6月に、定期預金金利を引き上げる動きがみられた。貸出金利は、短期プライムレート引き上げを反映して、4月以降上昇している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるほか、住宅投資もこのところ弱めの動きとなっているものの、輸出は増加を続けており、設備投資も堅調に推移している。この間、雇用者所得は概ね前年並みとなっているが、個人消費は概ね底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、生産は増加を続けている。

なお、地区別にみると、山陽地区で回復が続いているほか、出遅れている山陰地区でも、緩やかに回復しつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、大型案件の発注が集中したこと等から一時的に増加しているが、基調としては減少傾向にある。

輸出は、増加を続けている。

中国地域の輸出をみると、欧州・中東向けの自動車、アジア向けの鉄鋼や化学製品を中心に、増加を続けている。

設備投資は、堅調に推移している。

6月短観（中国地区）における2007年度計画は、製造業では高水準横ばい圏内となっている一方、非製造業では電気・ガスを中心に前年を上回っており、引き続き増加する計画となっている。

個人消費は、概ね底堅く推移している。

乗用車新車登録台数が低調に推移しているものの、家電販売が薄型テレビや携帯電話、高付加価値の白物家電等を中心に堅調に推移しているほか、百貨店・スーパー売上高も、惣菜等の食料品を中心に概ね底堅さを保っている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が低調となっているほか、分譲も前年を下回っており、全体として弱めの動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、鉄鋼や電気機械が好調な需要を背景に生産を増加させており、化学、船舶、一般機械も高水準の生産を続けている。この間、繊維等では低水準の操業が続いているほか、自動車では高水準にあった操業度をやや引き下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。この間、山陰地区では一進一退の動きとなっている。

雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、総じて落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも金融機関の積極的な貸出スタンス等を背景に増加していることから、全体として、伸び率は全国平均を大幅に上回っている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、輸出は増加しているほか、設備投資も製造業を中心に増加している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。この間、企業の業況感は底堅さを保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年割れが続いている。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

6月短観(四国地区)における2007年度計画をみると、前回調査から大幅に上方修正され、前年度比2桁の増加となっている。製造業では、紙・パルプ、輸送機械、一般機械等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回る見込みとなっている。また、非製造業では、前年度を幾分下回る見込みながら、投資積み増しの動きが広がっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品が弱めの動きを続けているものの、ブランド品を中心とする身の回り品に加え、高額雑貨が堅調に推移しているほか、食料品も持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビや比較的高額な白物家電が好調に推移している。一方、乗用車販売は、軽自動車均してみれば前年並みの水準ながら、普通車、小型車の減少が続いているため、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、天候に恵まれたこともあって、多くの地域で入込客数が高水準に

あるなど、堅調に推移している。

住宅投資は、持家が引き続き減少しているものの、貸家、分譲が増加基調にあるため、全体としては横ばい圏内で推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、食料品、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。

一方、窯業・土石や金属製品の一部では、公共投資の減少に伴い抑制的な生産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、一部の地域を除き、有効求人倍率の緩やかな改善基調が維持されている中、6月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断が不足超で推移するなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、地域差はあるものの、現金給与総額が前年を上回る動きもみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、衣料品等が上昇しているものの、教養娯楽用耐久財や通信費等が低下していることから、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、このところ件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、全体として増加基調にあるが、個人向け、法人向けともに増勢が緩やかになっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、回復を続けている。

公共投資は足もと一時的に増加しているが、基調としては減少している。また、住宅投資は高水準ながら、前年を下回っている。一方、輸出や設備投資は増加しており、雇用・所得環境が緩やかな改善を続けているもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかな増加基調をたどっている。

この間、6月短観をみると、企業の業況感は製造業を中心に良好な水準を維持している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もと一時的に増加しているが、基調としては減少している。

公共工事請負金額は、九州新幹線などの大型工事案件がみられることから、足もと増加しているが、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、基調としては減少している。

輸出は、増加している。

輸出動向の内容をみると、地域別にはアジア向けやEU向けを中心に、品目別には電気機器や鉄鋼を中心に増加している。

設備投資は、増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）における設備投資をみると、2007年度は、製造業を中心に前年度を上回る計画となっている。製造業では、輸送用機械や電気機械で能力増強投資が予定されていることから、前年度を大きく上回っている。非製造業においても、電気・ガスや運輸で大型投資が計画されていることから、前年度を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、身の回り品や食料品が好調なほか、中元商戦の立ち上がりも良いものの、主力の婦人服の動きが鈍く、盛り上がりを欠いている。乗用車新車登録台数は、小型車を中心に低調な動きとなっているほか、軽乗用車も前年の新車投入の反動から前年を下回っている。また、旅行取扱高は、海外旅行が好調なものの、国内旅行が盛り上がりに欠けているこ

とから、全体では前年を下回っている。一方、家電販売高をみると、薄型テレビやエアコンを中心に好調に推移している。

住宅投資は、高水準の着工が続いているものの、このところ前年を下回っている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲は前年を上回っているものの、持家が減少しているほか、貸家も高水準ながら前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調をたどっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けやデジタルカメラ向けを中心に好調な生産が続いており、携帯電話向けなど一部の半導体でみられていた生産調整の動きも薄らぎつつある。一般機械では、半導体製造装置や液晶製造装置などが輸出向けを中心とした旺盛な需要を背景に、いずれも高水準の生産となっている。また、輸送機械では、自動車が増勢をやや鈍化させつつも輸出向けを中心に生産が増加しているほか、船舶も高水準の受注残を抱えフル操業を続けている。鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材が高水準での操業となっているほか、汎用鋼材の生産も増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに改善している。

有効求人倍率は、足もと横ばい圏内の動きとなっているが、求人数は派遣業、医療・福祉業、小売業等を中心に引き続き増加している。

雇用者所得は、足もと前年を下回っているものの、基調としては緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、引き続き落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金導入の効果による個人預金の増加等が寄与して、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けは不動産、医療・福祉向けが増加している。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は7月2日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2005/4Q	2.5	1.5	2.5	0.2	1.0	1.0	0.6	1.7	0.7	0.6
2006/1Q	2.4	2.3	1.1	1.4	0.0	2.5	1.8	2.8	2.3	1.7
2Q	2.6	2.1	0.6	0.7	1.4	1.4	0.7	2.0	1.9	1.2
3Q	1.0	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2
4Q	1.6	2.1	0.6	1.7	0.5	2.0	1.1	2.0	2.8	1.7
2007/1Q	1.2	1.7	1.1	0.4	0.9	0.1	0.3	1.3	0.5	0.4
2006/ 4	2.1	2.0	1.2	0.2	1.1	1.1	1.1	2.3	1.7	0.9
5	2.9	2.0	1.4	1.2	2.2	1.6	0.6	1.7	2.4	1.6
6	2.9	2.4	0.9	0.8	0.8	1.5	0.5	2.0	1.5	1.2
7	1.6	2.4	0.6	0.8	1.9	2.2	0.6	1.3	1.6	1.4
8	0.8	0.7	1.8	0.0	0.4	0.6	1.7	0.3	0.6	0.1
9	0.7	1.4	0.3	1.7	0.7	0.1	2.4	0.3	1.3	0.8
10	0.5	2.2	0.6	1.8	1.2	2.6	1.9	2.9	2.4	1.7
11	2.9	2.2	1.9	0.6	1.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.8
12	2.2	2.0	0.5	2.4	1.2	2.7	1.5	3.1	4.5	2.4
2007/ 1	1.3	0.8	0.5	0.4	1.3	0.4	0.6	0.3	0.9	0.5
2	0.1	1.1	1.0	0.5	0.6	1.1	0.3	2.8	1.6	0.5
3	2.0	3.2	3.8	1.0	1.6	0.3	0.5	0.9	1.7	1.1
4	3.3	3.7	3.1	1.7	1.3	1.0	0.6	1.6	2.5	1.8
5	1.7	2.2	2.3	0.3	0.0	1.1	0.9	3.3	1.4	0.8

(注) 2007/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2005/4Q	1.8	1.0	2.7	1.1	0.3	0.3	1.4	1.6	0.4	0.2
2006/1Q	1.9	2.6	0.9	1.1	0.5	1.3	3.3	3.5	2.1	1.4
2Q	1.5	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	3.2	2.2	2.2	0.7
3Q	0.1	0.9	3.4	0.3	0.9	0.6	0.9	1.2	1.3	0.1
4Q	0.4	0.9	3.2	1.8	0.0	0.8	2.8	2.7	2.5	1.4
2007/1Q	0.3	0.8	1.8	0.0	0.1	1.4	1.5	0.1	1.4	0.5
2006/ 4	1.0	0.4	1.4	0.3	0.4	0.1	3.9	2.2	1.9	0.6
5	1.9	0.7	1.3	0.9	1.0	0.2	3.0	2.1	2.3	0.9
6	1.6	0.3	3.2	0.2	0.3	0.0	2.6	2.4	2.5	0.5
7	0.4	0.5	1.2	0.5	2.0	0.9	2.4	2.1	2.6	1.0
8	1.1	2.2	5.5	0.0	0.3	2.2	0.4	0.4	1.6	0.6
9	0.9	1.0	3.7	1.6	0.9	0.6	0.4	0.9	0.7	0.8
10	0.2	1.1	4.6	2.1	1.7	1.8	4.3	4.4	3.3	1.7
11	0.5	2.1	2.2	1.1	0.8	0.7	1.8	1.7	1.0	0.8
12	0.5	0.3	2.9	2.1	0.7	1.3	2.3	2.1	2.9	1.6
2007/ 1	1.3	2.4	2.7	0.1	0.6	1.3	0.7	0.8	1.3	0.6
2	1.5	1.1	4.5	0.8	1.3	2.6	1.0	1.6	3.5	1.4
3	1.6	1.0	1.7	0.7	0.3	0.5	2.8	0.7	0.2	0.3
4	3.3	1.0	1.0	1.2	0.2	0.1	3.4	0.1	1.9	0.8
5	1.9	0.5	0.4	0.2	1.6	0.2	4.2	0.9	1.0	0.3

(注) 2007/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2005/4Q	3.5	3.1	3.0	3.9	3.8	3.8	6.7	3.9	3.4
2006/1Q	1.9	1.5	2.4	4.0	3.0	3.0	6.5	3.1	2.7
2Q	2.2	2.0	2.2	2.8	2.4	3.4	6.9	2.8	2.4
3Q	2.6	3.7	3.1	5.1	3.2	3.9	6.6	3.6	3.5
4Q	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	1.8	2.9	1.5	0.7
2007/1Q	1.7	2.9	0.7	0.0	1.0	2.2	3.0	1.7	1.1
2006/ 4	3.7	3.6	4.9	5.8	5.1	5.7	9.3	5.0	5.0
5	2.0	2.5	2.4	3.8	3.2	4.0	7.8	3.6	2.9
6	1.0	0.2	0.8	1.3	1.0	0.4	3.5	0.4	0.6
7	4.9	5.8	4.6	6.8	5.4	5.6	8.7	4.9	5.2
8	1.0	2.1	2.0	2.8	0.8	1.3	4.0	1.3	1.8
9	1.9	3.4	2.8	5.6	3.4	4.8	7.3	4.6	3.4
10	0.3	1.2	0.5	0.6	0.9	1.8	3.0	1.8	0.6
11	0.2	1.6	1.5	0.9	1.2	2.6	3.6	2.1	1.5
12	0.3	1.0	0.1	0.4	0.8	1.1	2.1	0.6	0.2
2007/ 1	1.6	2.3	0.4	0.3	0.4	2.0	3.0	1.5	0.7
2	1.9	2.8	0.7	0.1	1.1	2.2	2.0	1.5	1.1
3	1.7	3.7	1.1	0.2	1.4	2.5	3.9	2.1	1.4
4	0.2	2.4	0.4	0.2	0.2	1.5	2.7	1.7	0.6
5	2.0	2.5	0.4	0.3	1.1	2.2	2.3	2.3	0.6

(注) 2007/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2005/4Q	1.8	0.8	0.3	1.0	0.7	1.0	3.7	1.5	0.0	1.1
2006/1Q	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	2.2	4.2	1.6	0.7	1.0
2Q	0.2	0.0	0.4	0.2	1.6	1.4	3.9	0.3	0.6	2.2
3Q	1.1	1.4	0.7	2.5	0.1	0.6	3.0	1.7	0.8	1.0
4Q	0.7	1.4	1.5	4.3	1.9	2.1	6.7	0.1	1.8	1.7
2007/1Q	1.4	0.2	1.3	3.5	1.3	1.6	5.3	0.2	1.3	0.9
2006/ 4	1.2	1.7	2.0	3.1	1.0	0.8	1.3	1.4	1.8	1.9
5	0.7	0.4	0.4	2.0	1.0	0.9	2.6	0.3	0.2	1.2
6	0.9	2.0	2.8	4.5	4.7	4.1	7.7	2.1	3.2	7.2
7	3.0	3.7	2.0	5.3	1.8	0.8	1.3	2.4	2.4	4.9
8	0.4	0.5	0.2	1.0	3.0	3.4	5.2	0.1	0.8	2.8
9	0.6	1.0	0.3	1.2	0.9	1.0	2.2	2.9	0.8	1.2
10	1.0	0.9	1.7	5.4	1.7	2.0	6.9	0.2	2.0	1.9
11	0.4	1.2	0.8	3.5	1.1	0.9	6.1	0.9	1.1	1.1
12	0.7	2.0	1.8	4.1	2.8	3.1	7.0	1.0	2.2	2.1
2007/ 1	0.8	1.0	1.6	3.8	2.0	2.0	6.4	0.2	1.7	1.0
2	1.5	0.5	1.3	3.6	1.3	1.7	5.2	0.2	1.3	0.7
3	2.0	0.9	0.9	3.2	0.7	1.2	4.4	0.1	0.9	1.0
4	0.4	0.3	1.5	4.1	1.6	2.6	5.0	0.5	1.6	0.7
5	2.5	0.2	2.4	3.7	1.1	2.1	4.9	0.1	1.7	n.a.

(注) 2007/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2005/4Q	7.4	7.2	8.6	5.7	6.2	8.9	8.0	14.5	5.4	6.9
2006/1Q	0.6	0.9	0.7	0.4	1.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
2Q	4.9	4.8	4.5	5.3	2.1	6.8	3.5	5.3	3.4	4.6
3Q	4.2	3.9	3.8	5.2	2.8	6.9	5.8	4.2	2.3	4.6
4Q	4.8	0.8	2.1	0.3	0.2	4.6	0.2	5.1	0.7	1.0
2007/1Q	8.6	5.6	5.2	6.0	3.9	8.0	5.4	7.1	4.8	5.8
2006/ 4	0.9	5.6	4.3	6.1	3.3	7.4	4.4	6.9	3.4	5.0
5	1.8	9.8	5.6	7.3	4.5	7.2	5.8	8.8	4.3	6.4
6	12.3	0.0	3.7	2.9	0.8	6.1	1.0	0.9	2.8	2.8
7	2.8	2.1	3.9	7.4	9.6	10.0	4.8	3.4	1.5	6.2
8	4.0	3.1	3.7	2.5	0.7	4.6	3.5	1.2	1.7	2.6
9	5.5	5.9	3.7	4.8	2.3	5.5	8.3	6.9	6.3	4.3
10	5.0	1.7	2.8	2.7	2.0	7.0	2.0	10.4	5.5	3.6
11	5.1	1.2	0.3	0.0	1.3	3.4	1.1	4.8	0.4	0.9
12	4.1	3.4	3.6	1.9	4.2	3.5	0.4	0.0	4.1	1.5
2007/ 1	7.2	1.4	0.3	5.9	5.2	7.5	4.7	8.7	4.3	5.4
2	9.3	3.2	1.3	3.3	4.9	5.8	3.9	7.5	2.6	4.2
3	8.8	8.6	8.8	7.7	2.4	9.8	6.6	6.0	6.5	7.1
4	6.4	5.6	5.6	7.0	6.7	9.7	8.6	7.7	6.3	7.2
5	5.9	5.0	3.4	3.6	3.8	7.0	7.2	7.1	4.9	4.8

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2005/4Q	10.1	11.0	9.9	7.3	7.7	11.0	10.0	20.3	8.1	9.0
2006/1Q	4.3	1.6	3.1	2.5	1.0	1.0	4.1	3.0	2.7	2.2
2Q	11.2	10.1	8.7	9.9	7.1	11.4	10.6	12.1	11.6	10.0
3Q	10.4	10.4	8.3	9.5	7.9	10.4	11.1	9.5	7.9	9.4
4Q	10.6	6.6	4.4	5.5	6.3	8.9	7.8	12.5	7.7	6.9
2007/1Q	13.1	12.2	10.2	9.4	9.9	11.9	9.4	13.7	11.9	10.6
2006/ 4	2.8	9.6	9.0	11.3	8.7	14.1	11.6	15.1	12.2	10.9
5	8.7	13.4	9.6	9.9	8.9	9.7	10.5	13.1	9.9	10.0
6	20.0	7.9	7.8	8.8	4.5	10.6	9.8	8.9	12.5	9.2
7	7.3	9.3	11.4	12.1	13.5	14.8	12.0	11.7	3.1	11.5
8	10.2	9.3	9.8	7.5	4.1	8.1	7.1	6.4	6.9	7.3
9	13.6	12.1	4.5	8.4	5.1	7.9	12.8	9.4	13.0	8.8
10	9.4	5.9	1.8	5.6	6.3	10.8	7.4	15.5	8.9	7.2
11	10.7	6.1	5.7	5.4	5.7	5.8	6.4	10.4	7.0	6.1
12	11.8	8.0	5.9	5.5	7.0	10.2	9.7	11.7	7.2	7.4
2007/ 1	12.1	7.6	7.0	10.3	9.5	11.8	10.2	14.0	11.6	10.4
2	13.4	8.6	3.3	5.8	8.4	9.2	5.5	14.2	9.9	7.7
3	13.3	15.9	14.7	11.3	11.1	13.7	11.6	13.1	13.3	12.4
4	7.9	9.0	7.9	8.8	5.9	10.2	10.3	10.5	8.2	8.6
5	7.5	8.6	5.2	5.4	6.5	8.8	8.3	11.0	8.3	7.0

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2005/4Q	32.0	4.3	5.3	5.3	16.9	4.9	4.0	1.1	1.9	7.0
2006/1Q	10.3	0.6	3.6	1.8	8.0	18.2	5.0	7.0	1.0	4.9
2Q	1.7	7.7	20.0	5.7	19.7	7.6	7.1	5.4	14.6	8.6
3Q	0.2	3.9	14.0	3.5	10.5	4.7	2.2	8.5	0.9	0.7
4Q	10.0	1.7	8.4	4.0	7.7	12.8	0.5	7.0	6.3	5.2
2007/1Q	15.7	0.3	7.3	4.2	1.2	1.4	2.6	4.8	3.0	1.8
2006/ 4	5.5	9.8	10.9	17.0	39.6	7.9	4.3	6.1	15.4	15.0
5	1.6	0.7	19.8	4.2	10.7	9.2	11.4	9.6	10.5	6.7
6	1.4	13.3	27.7	2.6	10.9	5.8	14.6	0.5	17.7	4.7
7	23.9	3.6	8.8	14.7	0.1	6.6	0.0	0.3	6.9	7.5
8	14.2	6.2	12.2	2.5	14.1	0.2	1.8	23.6	1.4	1.8
9	6.7	10.0	21.3	2.9	18.3	7.2	5.1	2.3	10.7	4.0
10	10.3	12.4	13.0	5.8	4.0	17.7	5.4	15.2	5.2	2.2
11	28.8	9.6	19.4	9.3	10.2	2.4	8.7	2.8	9.4	4.0
12	24.3	3.2	6.3	10.0	8.9	20.5	5.5	10.1	4.3	10.2
2007/ 1	1.0	10.3	10.1	6.0	4.6	4.6	0.3	10.6	7.4	0.7
2	3.4	1.6	37.1	10.4	17.4	11.9	7.2	8.5	9.3	9.9
3	29.4	8.3	10.6	3.9	11.3	11.6	0.1	14.1	13.2	5.5
4	34.5	3.5	2.7	5.4	10.0	26.1	13.8	0.6	10.1	3.6
5	32.4	17.1	16.5	15.2	6.9	9.3	15.5	8.7	8.7	10.7

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2005/4Q	26.3	21.1	0.2	11.6	21.5	8.3	6.7	11.4	6.6	8.9
2006/1Q	2.9	25.3	26.2	15.5	3.6	8.2	10.3	11.2	38.5	0.8
2Q	13.3	9.3	2.9	5.4	1.2	0.3	14.0	42.4	4.6	0.6
3Q	30.2	0.4	19.9	5.4	30.1	6.5	34.2	51.3	11.7	8.4
4Q	16.4	22.3	6.7	7.1	2.1	2.1	9.6	17.8	25.8	0.3
2007/1Q	23.2	13.1	30.3	8.5	4.1	2.4	30.1	32.5	2.5	7.1
2006/3	10.6	11.3	0.3	28.2	2.2	15.1	38.7	23.6	11.6	15.4
4	41.0	58.8	34.6	17.3	3.3	0.0	20.7	58.8	14.6	6.5
5	21.1	16.7	10.7	11.5	9.3	30.9	15.7	17.8	0.3	6.4
6	25.4	1.2	51.3	33.3	8.0	23.0	50.4	101.4	0.7	9.6
7	47.0	3.3	20.8	15.6	25.9	18.1	18.5	145.2	30.1	5.2
8	30.2	8.1	6.6	8.2	22.7	13.9	55.1	71.9	13.3	7.7
9	15.0	8.9	32.3	11.3	46.0	13.1	31.7	25.6	23.0	12.7
10	31.1	6.0	1.4	19.8	0.6	35.3	6.2	8.9	17.2	10.3
11	22.8	34.8	7.7	16.9	1.1	5.1	37.0	39.0	12.9	4.2
12	64.0	22.0	33.8	15.6	5.0	41.0	15.6	9.4	50.5	8.1
2007/1	43.9	45.7	5.1	18.6	13.0	9.1	40.0	22.1	20.1	4.0
2	68.1	23.8	141.0	13.6	28.5	25.7	19.2	33.1	11.0	3.0
3	1.2	1.3	13.1	46.9	17.2	11.8	29.2	40.6	38.5	19.7
4	30.1	32.2	1.0	1.9	26.5	26.1	34.9	9.2	39.0	8.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2005年度	7.9	3.5	8.0	8.0	12.3	6.6	14.1	9.0	8.2	0.1	8.8
製造	47.3	14.5	15.9	5.8	23.4	22.5	23.6	16.2	5.7	1.5	15.2
非製造	4.5	1.6	3.3	10.8	9.9	19.4	9.0	1.8	11.1	1.0	5.1
2006年度	3.4	17.5	0.0	13.1	11.3	15.2	11.9	3.3	26.3	12.2	11.6
製造	4.9	25.3	13.9	26.2	23.3	16.5	16.8	1.0	39.3	25.3	19.1
非製造	2.7	12.9	10.1	4.5	8.2	11.9	8.9	10.9	11.6	1.8	6.9

(注) 2006年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2005/4Q	15.2	8.7	4.5	7.1	5.4	7.6	8.3	10.9	8.5	2.2
2006/1Q	10.5	14.5	33.0	11.7	6.7	14.9	1.1	25.8	6.8	11.8
2Q	14.4	3.8	12.1	19.8	2.0	14.0	17.6	13.4	6.4	11.7
3Q	8.6	11.1	10.8	10.8	8.3	22.5	1.0	6.5	5.1	9.7
4Q	19.6	7.3	8.2	0.7	18.4	14.9	2.1	9.9	1.3	3.1
2007/1Q	12.3	6.6	3.3	31.1	10.0	2.5	0.3	33.3	2.0	7.7
2006/ 4	8.2	13.7	24.3	25.7	28.5	1.6	27.6	17.0	18.7	17.3
5	18.6	20.1	32.4	9.1	70.1	28.9	21.3	16.1	12.7	0.7
6	29.1	3.1	23.3	22.0	19.3	16.4	6.0	8.5	6.7	13.2
7	9.6	20.3	14.6	5.0	4.2	15.3	18.4	4.5	5.5	4.3
8	2.4	13.6	12.4	17.8	11.1	34.0	5.9	6.5	6.6	13.9
9	14.4	0.2	5.9	16.9	9.1	17.6	8.1	8.3	3.7	10.6
10	11.8	0.7	13.5	2.1	25.8	14.3	5.4	14.0	3.9	2.0
11	14.7	9.8	10.7	0.8	2.0	19.4	4.6	4.1	5.2	5.6
12	41.2	15.7	7.2	1.2	30.9	11.1	4.2	17.3	4.7	1.7
2007/ 1	1.0	22.1	7.5	8.9	36.7	1.8	12.4	15.7	11.8	0.9
2	19.3	6.7	0.5	2.6	14.4	2.6	22.0	36.2	14.0	4.6
3	17.9	3.4	9.3	55.2	12.4	2.9	4.2	40.5	8.2	17.1
4	6.5	3.6	8.3	16.2	19.5	2.8	18.1	3.1	6.5	1.5
5	13.5	19.5	6.0	0.7	7.8	13.6	1.2	6.8	19.8	0.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2005/4Q	1.1	0.9	1.9	2.0	4.6	0.7	1.9	2.3	3.8	2.8
2006/1Q	3.8	1.4	1.8	1.0	3.5	0.0	0.5	0.2	0.0	0.4
2Q	0.4	0.4	2.5	1.2	0.0	1.9	2.3	2.2	2.5	1.3
3Q	1.6	0.5	1.7	0.6	3.4	1.9	2.1	1.7	1.4	1.3
4Q	1.4	2.1	0.2	1.2	4.7	0.7	10.5	0.8	1.6	2.2
2007/1Q	3.7	1.7	0.1	1.9	4.5	1.0	7.2	3.1	0.4	1.3
2006/ 4	0.6	0.1	1.3	1.6	0.2	0.4	1.2	5.7	1.1	0.6
5	0.6	1.4	2.3	1.1	1.1	0.1	0.1	0.8	1.1	0.3
6	0.6	0.2	0.1	1.8	0.4	1.4	3.7	1.2	2.9	1.4
7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.5	0.3	1.1	1.6	1.5	0.1
8	2.4	2.1	1.0	2.1	3.5	0.8	1.7	1.6	0.9	1.1
9	0.8	0.1	2.0	0.7	1.2	0.2	5.5	0.2	0.1	0.5
10	1.9	0.3	1.1	0.8	1.8	0.3	8.7	0.1	0.8	1.5
11	0.2	1.9	1.2	0.8	3.2	0.3	0.2	0.6	0.4	0.4
12	3.0	0.2	1.7	0.9	0.8	0.7	3.5	2.0	0.7	0.8
2007/ 1	2.0	0.4	0.9	0.7	6.3	2.5	5.8	3.0	0.1	2.3
2	0.7	2.4	1.4	0.7	0.1	1.5	1.5	1.2	1.1	0.7
3	2.0	2.1	2.0	1.3	0.8	0.2	0.0	1.4	1.4	0.3
4	1.3	1.8	0.9	2.3	1.6	0.1	0.2	0.7	0.5	0.2
5	n.a.	0.4								

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2007/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/4月は速報値。
 3. 2006年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2005/4Q	4.8	2.0	6.0	2.9	11.7	2.2	1.4	2.5	0.4	3.0
2006/1Q	0.1	0.7	4.2	0.5	12.9	2.6	2.2	1.1	1.3	3.0
2Q	4.2	0.1	5.1	2.5	9.8	4.3	2.5	4.4	5.4	4.7
3Q	2.4	0.2	4.5	3.0	11.8	5.0	5.1	6.1	7.6	5.6
4Q	3.6	2.2	2.9	2.7	12.2	5.0	15.8	4.9	6.7	6.0
2007/1Q	2.5	4.3	3.7	1.0	2.9	2.6	6.7	1.5	4.3	3.1
2006/ 4	0.9	0.5	3.4	3.2	9.9	3.4	0.8	4.8	1.9	4.1
5	6.8	1.4	6.9	2.0	12.7	5.4	2.8	5.9	6.2	4.7
6	4.8	0.4	4.9	2.1	7.3	4.5	5.3	2.9	8.2	5.3
7	5.4	0.8	6.7	2.8	9.5	4.6	6.7	5.5	7.7	5.6
8	2.0	1.6	7.3	3.1	17.6	3.8	1.8	6.1	8.1	6.1
9	0.2	0.1	0.1	2.7	9.1	6.4	6.8	6.6	6.8	5.1
10	3.8	1.1	5.4	4.3	13.3	5.8	17.6	4.9	8.8	7.5
11	2.0	2.4	0.3	2.4	13.8	4.1	17.4	4.2	5.5	5.2
12	5.2	3.0	3.8	1.3	9.4	5.1	12.2	5.9	6.0	5.1
2007/ 1	2.4	5.6	4.6	2.1	5.8	4.8	9.0	1.8	6.8	4.4
2	4.1	6.4	4.6	1.1	1.7	1.7	4.7	0.5	3.9	3.1
3	1.5	1.4	2.0	0.1	1.5	1.7	6.7	2.3	2.8	2.0
4	1.3	4.7	3.6	0.8	5.3	2.2	6.9	1.7	2.9	2.2
5	n.a.	3.7								

- (注) 1. 2007/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/4月は速報値。
 2. 2006年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3
2005/4Q	1.3	0.6	2.4	4.1	0.9	1.3	2.6	3.5	2.3
2006/1Q	2.7	0.7	1.9	3.3	0.2	2.0	0.1	0.5	0.7
2Q	0.6	0.8	1.9	0.5	1.5	0.9	1.9	3.2	1.4
3Q	2.5	0.9	0.1	3.4	1.9	0.7	0.3	1.8	1.1
4Q	1.6	1.8	1.2	2.4	0.3	3.8	2.1	1.8	1.5
2007/1Q	3.4	2.2	1.5	1.7	1.6	0.9	3.2	1.5	0.5
2006/ 4	1.0	1.2	2.0	1.0	0.7	0.5	6.8	1.6	1.2
5	1.1	3.4	0.2	0.8	0.8	0.4	0.7	0.8	0.6
6	0.4	0.9	0.1	0.8	0.8	1.3	2.6	2.5	0.9
7	1.4	1.3	1.3	0.1	0.9	0.4	0.9	0.9	0.1
8	2.2	1.7	3.5	7.1	0.8	0.1	2.2	1.2	2.0
9	1.1	0.5	2.6	3.2	0.8	0.3	0.5	0.0	1.8
10	1.3	0.2	2.2	0.8	1.2	3.6	0.8	1.2	1.4
11	0.9	2.3	0.5	4.5	0.8	2.3	1.4	0.1	1.3
12	3.6	0.3	0.1	0.5	0.6	4.5	0.4	0.4	0.4
2007/ 1	0.6	0.0	0.2	2.6	1.6	2.7	0.8	0.5	0.4
2	1.5	3.5	0.9	1.6	1.7	1.9	2.5	1.4	0.0
3	1.2	1.9	1.5	0.9	1.2	0.2	2.9	0.8	1.1
4	2.4	1.1	2.1	0.0	0.5	0.6	2.4	0.7	1.0
5	n.a.	0.1							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2007/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/4月は速報値。
 3. 2006年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3
2005/4Q	3.1	2.0	4.9	10.3	2.5	1.0	3.4	1.4	4.2
2006/1Q	1.4	2.3	2.4	12.5	2.9	1.9	2.0	0.7	4.7
2Q	5.9	1.2	4.0	9.9	4.2	2.4	5.7	5.2	5.8
3Q	1.5	0.2	2.8	11.3	4.7	2.2	4.1	7.6	5.6
4Q	3.0	1.5	2.3	10.4	4.3	4.1	4.5	7.5	5.3
2007/1Q	2.6	3.3	1.7	4.0	1.4	4.2	0.8	4.6	2.9
2006/ 4	1.1	1.0	5.3	8.7	3.1	3.4	6.7	1.6	5.1
5	9.9	1.2	4.2	13.6	5.6	1.0	7.5	5.8	6.8
6	6.8	1.6	2.8	8.2	3.9	2.9	3.0	7.9	5.6
7	4.3	1.0	2.6	8.1	4.9	1.6	3.9	7.1	5.6
8	1.4	1.1	4.2	16.1	4.2	3.3	4.1	8.3	6.4
9	1.0	0.6	1.7	10.2	4.9	1.6	4.4	7.6	4.6
10	2.5	0.9	4.0	9.8	6.3	3.7	3.5	10.1	5.9
11	1.9	1.7	1.9	12.2	3.8	6.9	5.9	5.4	5.6
12	4.3	1.8	1.1	9.3	3.1	1.7	3.9	6.8	4.5
2007/ 1	0.1	4.7	2.9	7.8	2.9	7.7	1.9	7.7	4.7
2	3.2	5.4	1.9	2.9	1.1	2.0	0.1	4.1	3.1
3	4.7	0.5	0.4	1.7	0.7	3.0	0.7	2.7	1.4
4	1.6	2.4	0.5	4.5	1.2	2.8	2.1	2.8	2.0
5	n.a.	4.4							

- (注) 1. 2007/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/4月は速報値。
 2. 2006年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2005/4Q	1.9	4.4	0.6	0.9	0.5	2.3	2.1	1.5	0.2
2006/1Q	3.8	10.3	0.6	0.0	4.7	3.5	0.2	1.5	0.4
2Q	1.5	0.3	1.4	0.3	0.9	2.9	0.8	1.8	0.8
3Q	0.8	3.8	0.9	3.7	0.3	1.1	1.1	1.3	0.7
4Q	0.8	2.5	1.9	14.7	0.3	8.2	2.3	4.1	3.8
2007/1Q	2.6	2.4	1.3	4.0	3.9	8.9	0.2	1.2	2.0
2006/ 4	2.3	1.3	0.6	2.8	1.5	2.0	0.1	1.0	0.0
5	0.2	2.9	1.0	2.3	1.0	1.2	1.8	0.1	1.0
6	0.6	3.8	0.2	0.2	0.8	2.1	0.4	0.0	0.1
7	0.7	1.2	0.4	1.3	0.8	0.9	1.2	0.6	0.3
8	0.2	0.7	0.6	0.6	0.1	0.7	1.8	0.4	0.4
9	0.1	2.0	1.1	5.4	1.0	1.3	1.5	1.0	0.6
10	0.3	5.7	1.1	5.9	1.1	3.6	0.7	3.4	1.3
11	0.2	0.9	1.3	2.7	0.1	1.4	0.8	0.0	1.1
12	0.7	2.2	0.4	5.5	2.6	6.0	1.7	0.1	1.3
2007/ 1	0.9	4.0	1.4	1.5	2.9	6.8	1.1	0.6	1.0
2	2.2	5.9	0.1	1.0	0.1	1.0	0.2	0.9	0.6
3	1.2	4.7	0.2	3.4	2.0	1.3	2.4	3.5	0.4
4	1.3	0.1	0.7	4.6	1.9	0.4	0.1	0.2	0.4
5	n.a.	0.3							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 2007/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/4月は速報値。
 4. 2006年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2005/4Q	3.5	15.0	3.2	6.3	1.6	5.0	3.3	0.6	5.3
2006/1Q	2.9	1.4	4.4	3.2	3.7	3.0	0.5	1.3	3.0
2Q	1.5	1.3	0.9	1.2	4.8	3.8	0.4	7.6	1.6
3Q	1.5	1.1	1.0	2.5	5.4	2.2	1.8	3.5	0.7
4Q	4.3	4.2	1.7	10.2	4.2	8.9	2.4	1.9	4.2
2007/1Q	2.6	1.3	0.1	6.4	3.7	2.6	1.7	2.4	1.7
2006/ 4	1.1	1.0	3.2	5.1	5.7	0.3	1.3	7.5	3.0
5	2.1	12.5	0.8	2.2	4.8	2.1	0.5	8.5	1.3
6	1.5	1.3	0.9	1.2	4.1	3.8	0.0	6.9	1.6
7	2.1	0.5	1.7	3.2	5.3	1.5	1.1	4.8	0.6
8	2.4	0.9	0.1	3.8	6.9	0.2	3.8	4.7	0.4
9	1.5	1.1	1.0	2.5	4.0	2.2	0.6	0.9	0.7
10	2.0	7.3	3.6	3.8	5.7	6.1	0.1	2.2	3.4
11	1.4	6.1	3.4	5.7	5.7	2.4	2.7	1.9	2.9
12	4.3	4.2	1.7	10.2	1.1	8.9	4.5	1.5	4.2
2007/ 1	4.0	2.7	0.2	6.2	3.7	1.5	2.4	1.4	2.5
2	1.9	5.0	0.4	8.0	4.7	1.9	2.1	4.4	1.8
3	2.6	1.3	0.1	6.4	2.5	2.6	0.6	1.4	1.7
4	1.7	0.0	1.6	8.3	6.0	1.0	0.6	2.5	2.0
5	n.a.	2.7							

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 2007/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/4月は速報値。
 3. 2006年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2005/4Q	0.59	0.70	1.19	1.12	1.18	1.43	0.97	1.16	0.85	0.69	0.99	1.11
2006/1Q	0.59	0.76	1.28	1.18	1.24	1.48	1.02	1.18	0.89	0.71	1.03	1.19
2Q	0.60	0.77	1.30	1.18	1.28	1.56	1.07	1.17	0.89	0.72	1.06	1.22
3Q	0.61	0.77	1.33	1.19	1.28	1.59	1.11	1.19	0.89	0.75	1.08	1.23
4Q	0.60	0.78	1.37	1.21	1.19	1.59	1.12	1.19	0.91	0.75	1.07	1.24
2007/1Q	0.58	0.78	1.32	1.24	1.15	1.58	1.10	1.16	0.90	0.75	1.05	1.24
2006/ 4	0.56	0.76	1.29	1.17	1.26	1.54	1.05	1.17	0.89	0.71	1.04	1.21
5	0.64	0.77	1.30	1.18	1.28	1.55	1.07	1.17	0.89	0.73	1.06	1.22
6	0.61	0.78	1.31	1.20	1.30	1.58	1.08	1.17	0.91	0.73	1.07	1.22
7	0.61	0.77	1.32	1.20	1.31	1.59	1.10	1.19	0.89	0.75	1.09	1.22
8	0.62	0.76	1.33	1.19	1.27	1.60	1.11	1.20	0.89	0.75	1.08	1.23
9	0.61	0.77	1.34	1.19	1.25	1.59	1.12	1.20	0.89	0.75	1.08	1.22
10	0.60	0.77	1.35	1.19	1.21	1.57	1.12	1.20	0.89	0.75	1.07	1.22
11	0.59	0.78	1.36	1.20	1.19	1.60	1.12	1.18	0.90	0.75	1.07	1.25
12	0.60	0.79	1.40	1.23	1.17	1.60	1.13	1.20	0.93	0.76	1.07	1.26
2007/ 1	0.66	0.80	1.37	1.24	1.16	1.58	1.12	1.18	0.91	0.75	1.06	1.27
2	0.60	0.78	1.29	1.25	1.15	1.57	1.10	1.16	0.91	0.75	1.05	1.23
3	0.50	0.77	1.30	1.24	1.13	1.61	1.09	1.15	0.88	0.75	1.03	1.21
4	0.50	0.79	1.32	1.30	1.15	1.62	1.10	1.15	0.91	0.76	1.05	1.24
5	0.56	0.80	1.34	1.34	1.16	1.63	1.10	1.16	0.90	0.76	1.06	1.25

(注) 1. 年は原計数。
2. 北陸のみは、内閣府「地域経済動向」による。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府「地域経済動向」

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2005/4Q	5.3	5.1	3.4	3.5	4.1	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3
2006/1Q	5.5	5.4	3.4	3.5	4.0	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4
2Q	5.4	4.8	3.0	3.6	4.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2
3Q	5.3	4.7	3.6	3.5	3.8	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1
4Q	5.4	4.8	3.1	3.3	3.9	2.6	4.5	3.5	3.4	4.7	3.9
2007/1Q	5.5	5.0	3.8	3.2	4.0	3.0	4.8	3.6	4.4	4.9	4.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2005/4Q	1.3	0.0	1.3	0.2	2.3	1.7	1.1	2.2	0.7	0.9	1.2
2006/1Q	2.2	1.3	2.5	2.2	2.3	0.9	2.7	2.9	3.3	1.2	2.1
2Q	0.9	1.3	1.7	2.3	1.3	2.9	0.6	1.9	0.6	2.8	1.5
3Q	0.9	0.3	2.5	0.7	2.2	2.5	0.7	1.3	1.3	0.9	1.2
4Q	0.9	0.8	1.3	0.7	0.6	2.1	3.1	1.6	3.3	2.3	1.1
2007/1Q	0.9	0.3	1.2	0.5	2.4	2.1	1.9	0.9	0.0	1.2	1.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2005/4Q	0.3	0.1	1.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006/1Q	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0
2Q	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
3Q	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1
2007/1Q	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
2006/4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1
5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
9	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	0.2
10	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
11	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
2007/1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3
4	0.2	0.6	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002/3	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
9	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2005/4Q	1.5	7.3	16.7	5.6	5.2	32.9	9.3	30.9	19.7	4.2
2006/1Q	14.9	6.5	4.2	3.8	7.2	22.6	38.3	14.8	6.8	5.4
2Q	8.3	9.0	101.9	2.2	12.8	13.5	3.3	11.3	9.8	1.7
3Q	21.1	6.3	1.4	1.0	4.3	3.1	49.6	44.2	3.4	2.8
4Q	4.3	1.0	3.9	6.1	5.6	17.2	2.0	43.1	17.2	2.0
2007/1Q	11.2	4.8	4.1	5.7	3.2	0.1	14.1	5.3	3.7	2.7
2006/ 4	53.8	4.7	133.3	5.0	17.0	30.6	18.2	93.8	10.4	14.9
5	21.3	3.0	57.1	4.6	25.4	14.6	5.7	12.1	9.6	1.0
6	0.0	17.3	131.3	14.2	24.6	0.0	0.0	6.5	9.5	8.0
7	10.4	7.4	4.0	3.9	3.3	4.6	27.3	114.3	24.1	2.6
8	46.6	5.8	0.0	11.0	12.1	5.8	25.6	16.0	16.9	1.5
9	5.6	5.7	8.3	11.2	5.9	8.1	116.7	19.4	11.1	4.4
10	36.8	10.3	32.0	2.3	0.9	18.9	47.6	86.4	2.1	0.4
11	26.4	2.0	25.8	20.1	15.9	13.6	28.1	4.5	17.4	2.1
12	12.8	17.7	14.3	2.3	0.0	18.8	1.9	47.6	35.5	3.5
2007/ 1	17.4	58.5	0.0	2.1	20.2	3.2	8.2	31.6	10.8	4.0
2	2.1	4.5	9.1	23.3	12.4	4.7	4.7	0.0	1.1	5.6
3	46.9	22.5	3.3	4.6	4.3	7.3	23.8	6.9	0.0	0.6
4	21.7	1.6	17.1	20.6	28.2	2.0	22.2	19.4	7.0	3.1
5	100.0	1.5	6.1	17.3	37.5	16.6	19.6	62.1	31.7	21.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2005/4Q	26.4	53.7	52.3	31.1	53.2	47.9	94.2	44.8	19.4	14.1
2006/1Q	40.2	11.4	46.6	23.1	59.6	42.0	84.4	31.4	39.5	29.3
2Q	73.4	10.8	108.7	56.2	16.0	53.7	31.9	32.1	47.3	1.0
3Q	34.7	23.9	11.3	37.6	21.8	42.6	185.2	40.3	59.8	27.5
4Q	349.1	5.3	106.6	38.3	36.1	3.3	37.1	276.9	53.6	14.0
2007/1Q	5.6	30.8	12.0	9.2	11.5	37.5	20.8	437.3	45.3	3.9
2006/ 4	75.7	59.4	111.4	85.9	15.8	55.2	47.3	5.0	45.1	7.6
5	115.1	105.9	7.9	128.5	65.0	80.8	119.3	7.4	24.3	17.7
6	16.6	5.6	498.8	44.6	80.6	17.8	42.4	103.0	70.3	24.2
7	48.8	41.1	10.4	57.7	10.4	51.0	68.9	0.3	6.2	35.3
8	1.7	28.3	143.3	6.3	22.5	110.8	375.1	218.2	60.9	25.3
9	26.9	45.4	56.5	39.4	38.4	72.1	183.4	63.2	79.6	50.3
10	856.0	6.2	130.0	15.0	49.6	45.9	18.6	803.2	33.9	2.9
11	14.6	22.9	68.7	76.1	58.9	147.3	63.4	61.7	62.8	45.4
12	481.0	8.2	117.5	36.0	49.9	38.4	45.5	57.5	224.3	35.0
2007/ 1	16.2	6.4	19.2	47.0	41.9	47.0	65.4	177.0	67.3	5.1
2	29.1	58.8	37.5	4.4	35.7	45.2	12.8	63.9	1.9	0.4
3	29.9	39.8	53.9	25.7	20.0	51.1	164.3	1003.4	30.0	4.8
4	26.2	353.7	132.6	38.1	19.4	47.1	23.8	62.9	0.1	44.4
5	43.6	48.7	44.9	64.5	27.8	61.1	53.5	308.6	33.2	48.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 9	9	5	2	13	13	8	1	10	2	6
(旧) 12	9	0	7	13	14	10	4	7	5	8
(新) 12	(7)	(1)	(5)	(15)	(16)	(11)	(3)	(7)	(8)	(10)
2007/ 3	13	8	3	13	15	8	3	9	5	8
6	9	10	3	13	14	9	1	11	5	7

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 9	3	10	11	16	15	15	10	9	11	13
(旧) 12	9	18	17	17	18	17	18	11	16	16
(新) 12	(10)	(19)	(17)	(17)	(19)	(19)	(18)	(11)	(18)	(17)
2007/ 3	1	12	13	15	18	15	16	7	13	15
6	5	8	9	14	18	15	7	3	18	13

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 9	13	15	4	10	8	1	10	23	3	1
(旧) 12	15	13	0	10	11	3	7	18	1	2
(新) 12	(14)	(11)	(2)	(12)	(11)	(3)	(8)	(18)	(2)	(4)
2007/ 3	18	20	4	11	13	1	6	19	1	3
6	15	21	10	12	10	4	7	20	2	3

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 2007/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006/12月調査以前と2007/3月調査以降の計数は連続しない (2006/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記) 。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2005/4Q	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1Q	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
2Q	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
3Q	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
4Q	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1Q	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
2006/4	1.4	0.5	0.9	2.1	1.0	2.0	0.6	0.1	0.2	1.5
5	1.0	0.5	0.4	2.0	0.8	1.5	0.1	0.2	0.4	1.3
6	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
7	0.3	0.8	0.2	1.0	0.2	0.7	1.2	0.7	0.5	0.4
8	0.6	0.2	0.6	0.1	0.7	1.4	0.5	0.1	0.0	0.4
9	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
10	0.9	0.0	0.8	0.5	0.8	0.9	0.5	0.1	0.7	0.6
11	0.4	0.2	0.6	0.1	0.6	0.8	0.4	0.0	0.3	0.2
12	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1	1.0	0.3	1.6	0.3	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6	0.6
2	0.5	0.3	1.5	0.8	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	1.0
3	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
4	1.4	0.7	1.6	2.0	1.4	0.3	1.6	1.0	1.5	1.5
5	1.5	0.9	2.6	2.3	2.4	1.2	1.6	1.6	1.5	1.9

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2005/4Q	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1Q	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
2Q	4.6	1.3	1.7	5.1	2.4	0.8	1.7	3.7	0.1	3.2
3Q	3.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
4Q	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1Q	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
2006/4	5.6	1.0	1.5	3.0	2.0	1.6	1.5	2.7	0.3	1.8
5	5.9	1.4	1.9	4.1	2.3	1.3	1.6	3.7	0.0	2.5
6	4.6	1.3	1.7	5.1	2.4	0.8	1.7	3.7	0.1	3.2
7	4.3	0.9	1.6	4.4	1.6	1.2	1.1	3.2	0.2	2.6
8	4.6	1.4	2.1	3.4	1.5	0.6	1.4	3.8	0.3	2.3
9	3.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
10	2.8	1.0	2.1	2.4	1.6	1.7	1.1	3.5	0.8	1.5
11	2.5	1.0	1.8	3.1	1.5	1.2	1.4	3.5	0.2	1.9
12	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1	1.8	1.0	1.6	2.7	1.6	0.6	1.3	3.0	0.3	1.7
2	0.6	0.6	1.6	2.3	2.0	0.5	1.4	2.4	0.2	1.5
3	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
4	0.1	0.4	1.0	1.7	0.1	0.8	2.9	2.0	0.8	1.0
5	0.0	0.5	0.8	0.9	0.4	1.1	2.8	2.1	0.8	0.6

(注) 北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3	4	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7	8、9、10	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 内閣府	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html